

第2章 本市の高齢者を取り巻く現状と傾向、課題

1 データから見る本市の高齢者を取り巻く現状

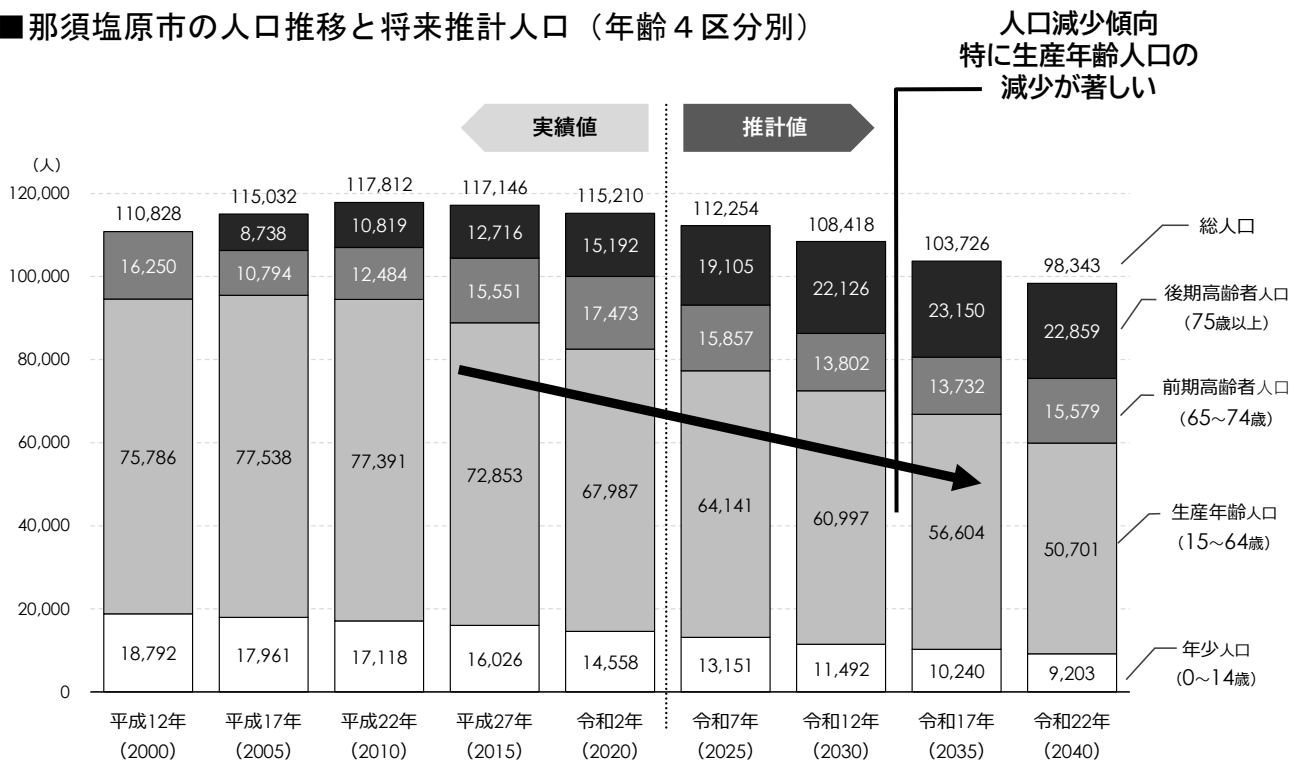
(1)人口推計の傾向

① 人口減少の進行、高齢者人口の増加

本市の総人口は止まることなく減少し、令和22(2040)年には98,343人となる予測です。

一方で、高齢者人口は増加傾向にあり、同年には38,438人となる予測です。

■那須塩原市の人口推移と将来推計人口（年齢4区分別）



【資料】平成12(2000)年から令和2(2020)年は国勢調査に基づく実績値

令和7(2025)年以降の推計値は、コーホート要因法を基に市独自推計

注1)平成12(2000)年は合併前のため、高齢者人口(前期高齢者と後期高齢者の合計)のみ掲載

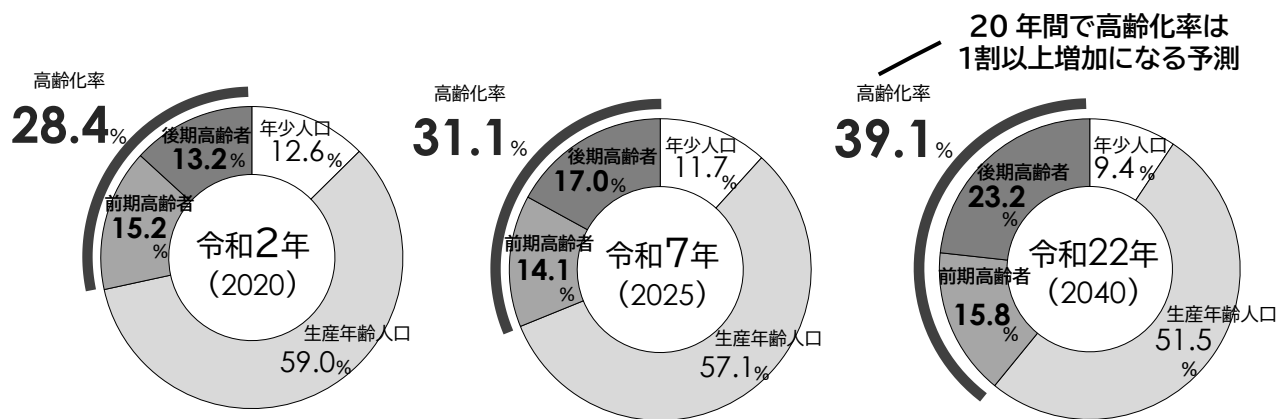
注2)年齢不詳は案分していることから、端数処理の関係で年齢別人口の合計と総人口が一致しない場合があります。

② 20年間で高齢化率は約1割増加になる予測

本市の令和2（2020）年の高齢化率は28.4%で、そのうち前期高齢者の割合が15.2%、後期高齢者の割合が13.2%となっています。

今後の本市の高齢化率は、令和7（2025）年には後期高齢者の割合（17.0%）が前期高齢者の割合（14.1%）を上回り、令和22（2040）年には令和2（2020）年からの20年間で1割以上増加して39.1%となる予測です。そのうち前期高齢者の割合は15.8%、後期高齢者の割合は23.2%となり、生産年齢人口の減少に加えて、後期高齢者の割合の増加が高齢化率を高める要因となっています。

■那須塩原市の人口割合の推移と将来推計人口の割合（年齢4区分別）



【資料】令和2（2020）年は国勢調査に基づく実績値から割合を算出

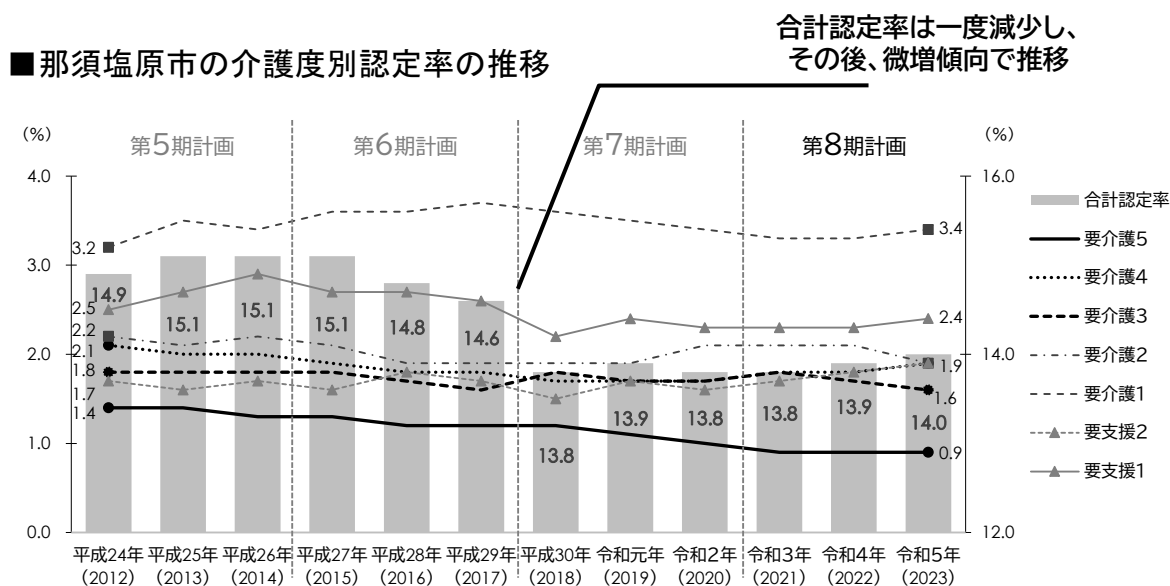
令和7（2025）年及び令和22（2040）年の推計値は、コーホート要因法を基に市独自推計から割合を算出

注）端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

(2)介護認定率の傾向

① 合計認定率は第6期計画期間で減少傾向へ、その後微増で推移

本市の合計認定率は、第6期計画期間（平成27（2015）年度～平成29（2017）年度）で減少傾向となり、第7期計画期間（平成30（2018）年度～令和2（2020）年度）では13%台となり、その後微増傾向で推移し、令和5（2023）年5月末時点では14.0%となっています。介護認定度別に見ると、特に要介護5の減少割合が高くなっています。



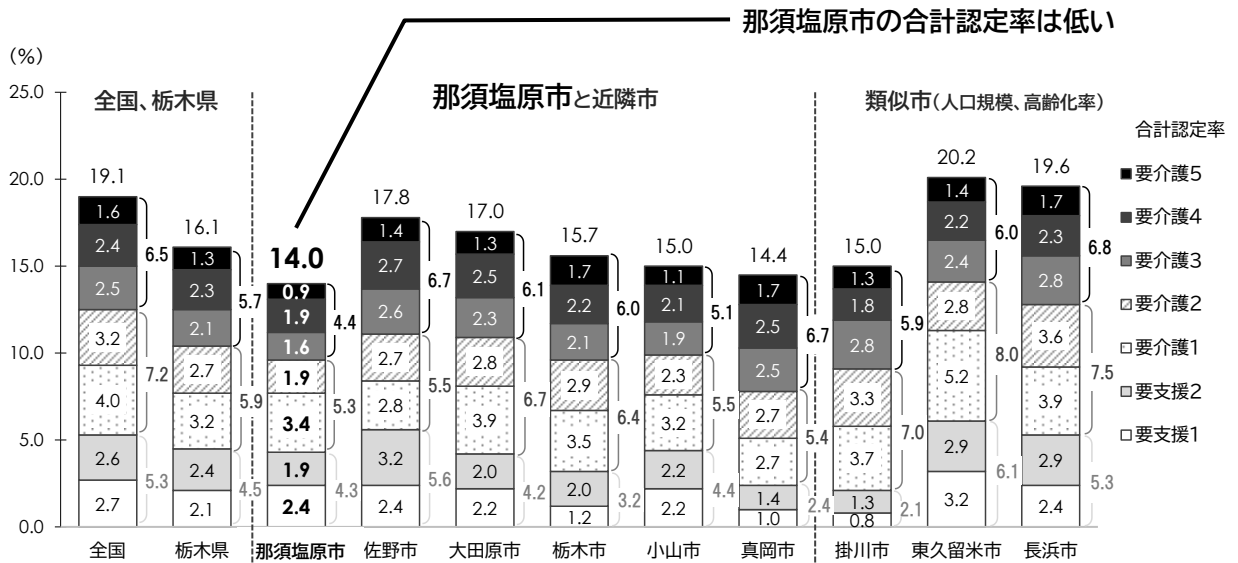
【資料】厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和4（2022）年、令和5（2023）年のみ「介護保険事業状況報告」月報）
平成24（2012）年から令和4（2022）年までは3月末時点の値、令和5（2023）年は5月末時点の値

② 全国、県、近隣市、類似市と比べて低い合計認定率

本市の合計認定率は、全国、栃木県、近隣市、類似市（人口規模、高齢化率）で比べると、最も低くなっています。

また、要介護認定区分の構成では、重度認定率（要介護3～5）は東久留米市に次いで2番目に低く、軽度認定率（要支援1～2）は佐野市に次いで2番目に高くなっています。

■全国、県、近隣市、類似市の介護度別認定率



【資料】厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報（令和5（2023）年5月末時点）から作成
注）端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

▼【参考】重度・中度・軽度認定率の構成を百分率で表したデータ

	全国	栃木県	那須塩原市	佐野市	大田原市	栃木市	小山市	真岡市	掛川市	東久留米市	長浜市
重度認定率 (%) (要介護3～5)	34.2	35.4	31.4	37.6	35.9	38.5	34.0	46.2	39.3	29.9	34.7
中度認定率 (%) (要介護1～2)	37.9	36.6	37.9	30.9	39.4	41.0	36.7	37.2	46.7	39.8	38.3
軽度認定率 (%) (要支援1～2)	27.9	28.0	30.7	31.5	24.7	20.5	29.3	16.6	14.0	30.3	27.0

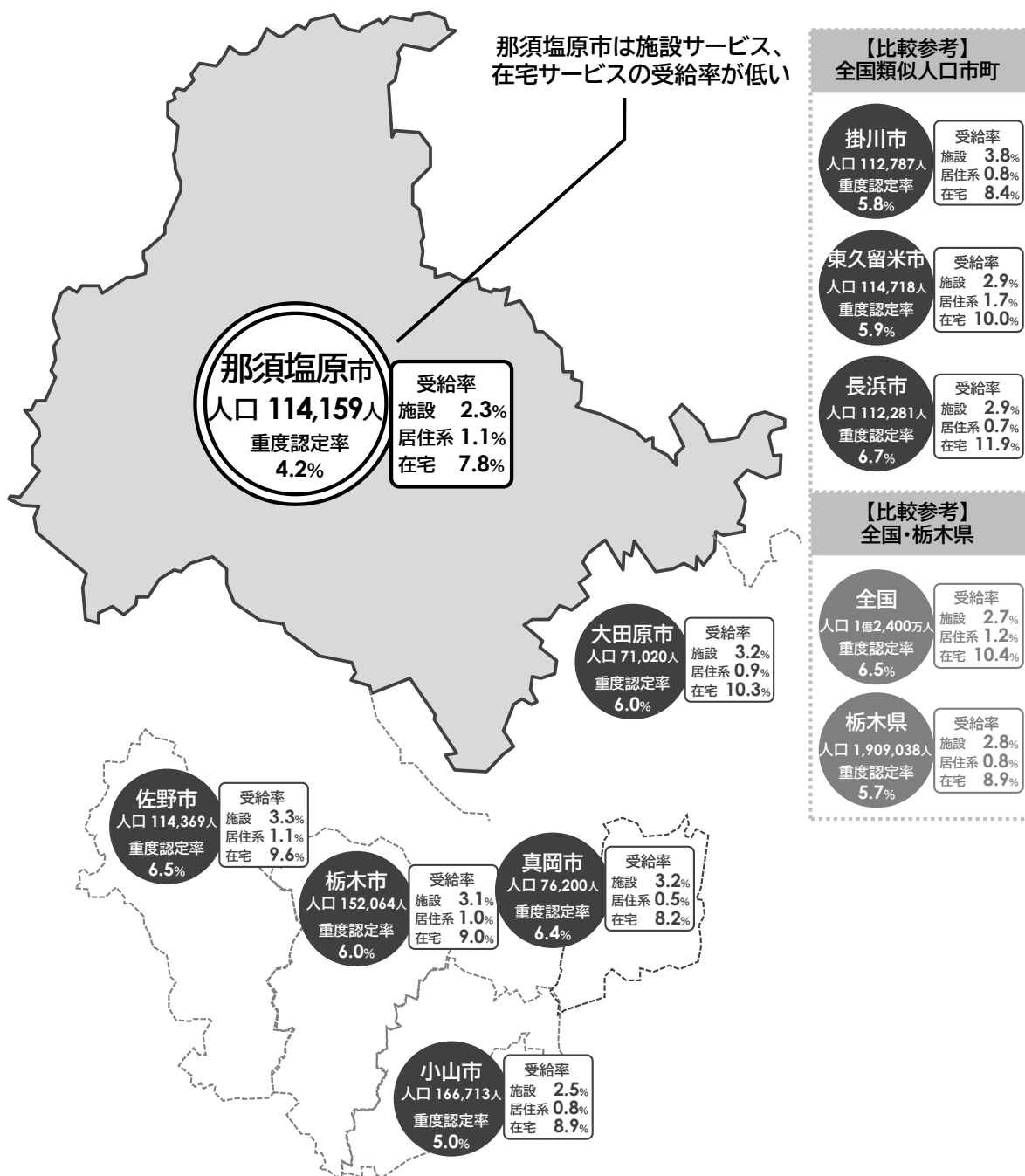
【資料】厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報（令和5（2023）年5月末時点）から作成
注）端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

(3) サービス別受給率の傾向

① 施設サービス、在宅サービスの受給率が低い

本市のサービス別受給率（サービス別の受給者数を第1号被保険者数で除した割合）を見ると、施設サービス及び在宅サービスは、全国、県、近隣市、類似市のいずれと比べても低い割合となっています。また、居住系サービスの受給率は、全国の平均よりやや低く、県の平均より高い傾向が見られます。

■ 那須塩原市と近隣市等のサービス別受給率等の状況



(出典) 総務省「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（令和4（2022）年時点）
 【資料】厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報（令和4（2022）年時点）

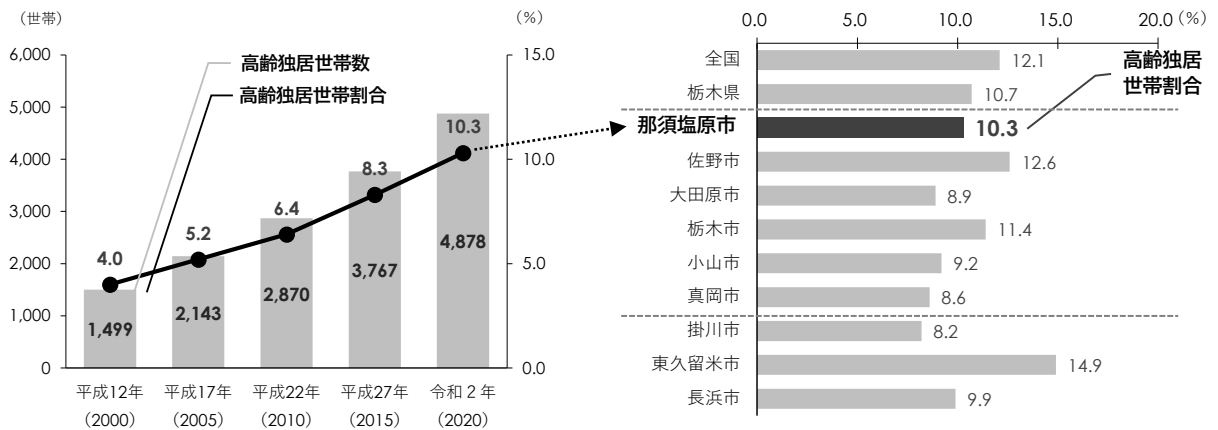
(4)高齡世帯の傾向

① 高齡独居世帯と高齡夫婦世帯の増加、近隣市と比べると平均的な割合

本市の高齡独居世帯と夫婦ともに 65 歳以上の高齡夫婦世帯は、増加傾向にあります。

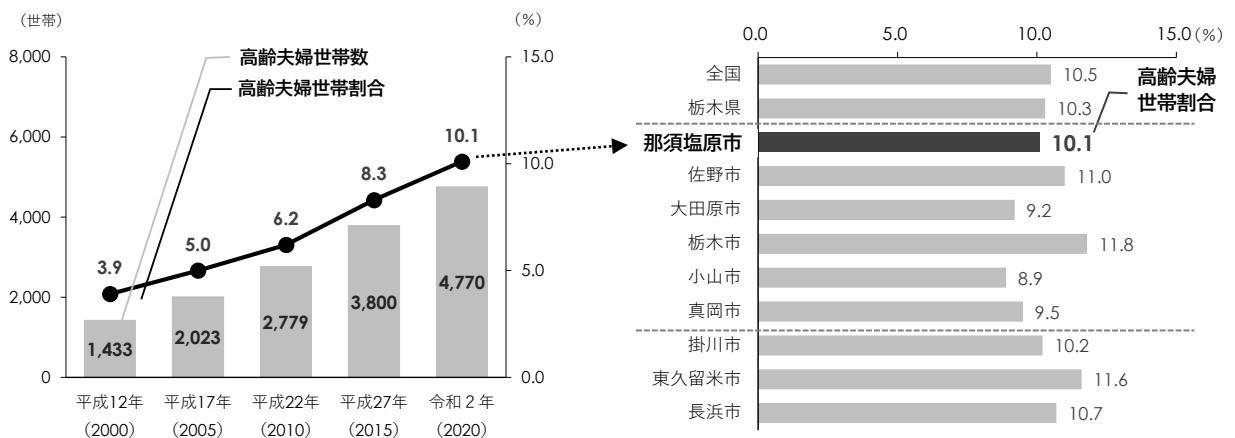
令和 2（2020）年現在、独居世帯（割合）は 4,878 世帯（10.3%）、高齡夫婦世帯（割合）は 4,770 世帯（10.1%）となっており、高齡独居世帯の割合と高齡夫婦世帯の割合は、どちらも全国、県よりも低く、近隣市、類似市と比べると平均的な割合となっています。

■那須塩原市の高齡独居世帯数（割合）の推移と全国、栃木県、近隣市、類似市との比較



(出典) 総務省「国勢調査」(令和2(2020)年時点)

■那須塩原市の夫婦ともに 65 歳以上の高齡夫婦世帯数（割合）の推移と全国、栃木県、近隣市、類似市との比較



(出典) 総務省「国勢調査」(令和2(2020)年時点)

2 市民アンケート調査から見る現状と傾向

(1) 調査の概要

① 調査の対象

調査名	調査対象の概要
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	市内在住の65歳以上の市民5,000人 (令和4(2022)年10月1日時点で65歳以上の要介護1～5を除く市民から無作為抽出)
在宅介護実態調査	市内の在宅で生活している65歳以上の市民1,114人 (令和3(2021)年5月1日から令和4(2022)年10月26日の間に要介護認定調査(新規を除く)を受け、在宅で生活している市民)及び家族や介護サポーター)

② 調査時期及び方法

調査名	調査時期	調査方法
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	令和4(2022)年 10月28日～11月22日	いずれも郵送配付・回収
在宅介護実態調査	令和4(2022)年 11月9日～11月30日	

③ 配付・回収状況

調査名	配付数	有効回収数※	有効回収率
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	5,000票	3,722票	74.4%
在宅介護実態調査	1,114票	702票	63.0%

※有効回収数は、全ての設問に無回答であった回収票を除いた回収数を示します。

(2)調査の結果(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査)

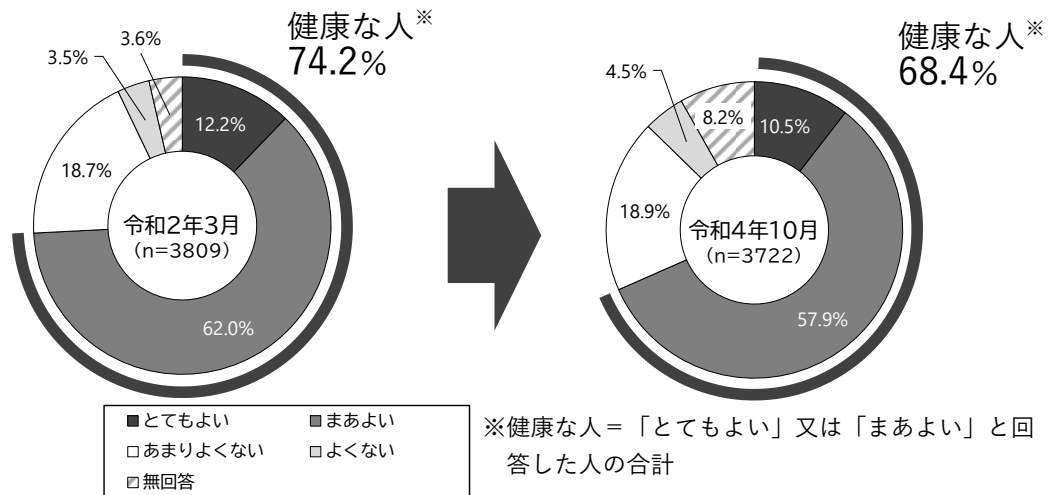
① あなたのこと

問 現在のあなたの健康状態はいかがですか。

「まあよい」が 57.9%と最も多く、次いで「あまりよくない」が 18.9%、「とてもよい」が 10.5%、「よくない」が 4.5%となっています。

前回調査と比較して、「とてもよい」と「まあよい」を合わせた『健康な人』の割合は、前回調査の 74.2%から 5.8 ポイント減少し 68.4%となっています。

前回調査（令和2（2020）年3月）結果と今回調査（令和4（2022）年10月）結果の比較

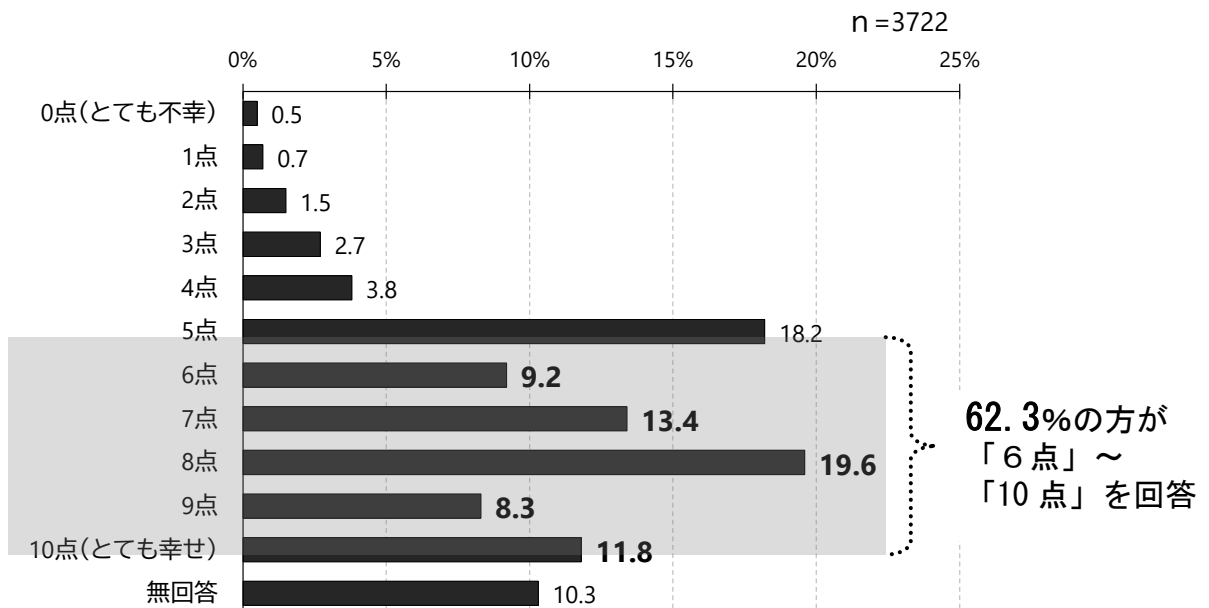


問 あなたは、現在どの程度幸せですか。

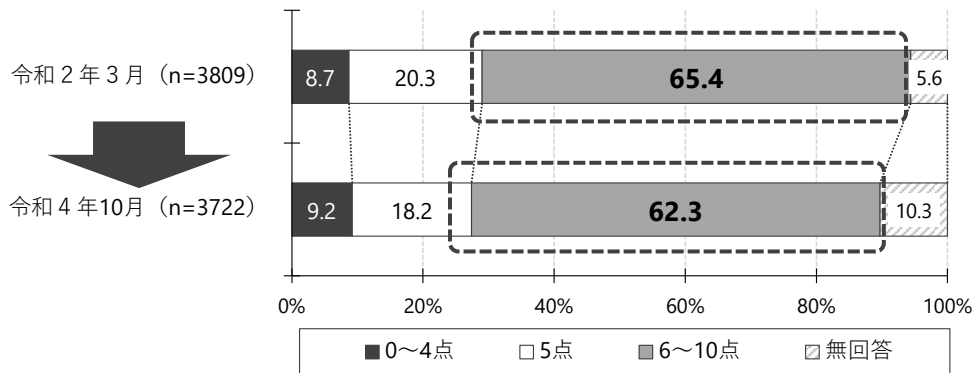
（「とても不幸」を0点、「とても幸せ」を10点として回答）

「8点」が 19.6%と最も多く、次いで「5点」が 18.2%、「7点」が 13.4%、「10点(とても幸せ)」が 11.8%、「6点」が 9.2%となっています。

前回調査と比較して、「6点」から「10点」までの割合は、前回と同様の傾向が見られるものの、わずかに減少しています。



前回調査（令和2（2020）年3月）結果と今回調査（令和4（2022）年10月）結果の比較



※0～4点 = 「0点（とても不幸）」、「1点」、「2点」、「3点」、「4点」と回答した人の合計

※6～10点 = 「6点」、「7点」、「8点」、「9点」、「10点（とても幸せ）」と回答した人の合計

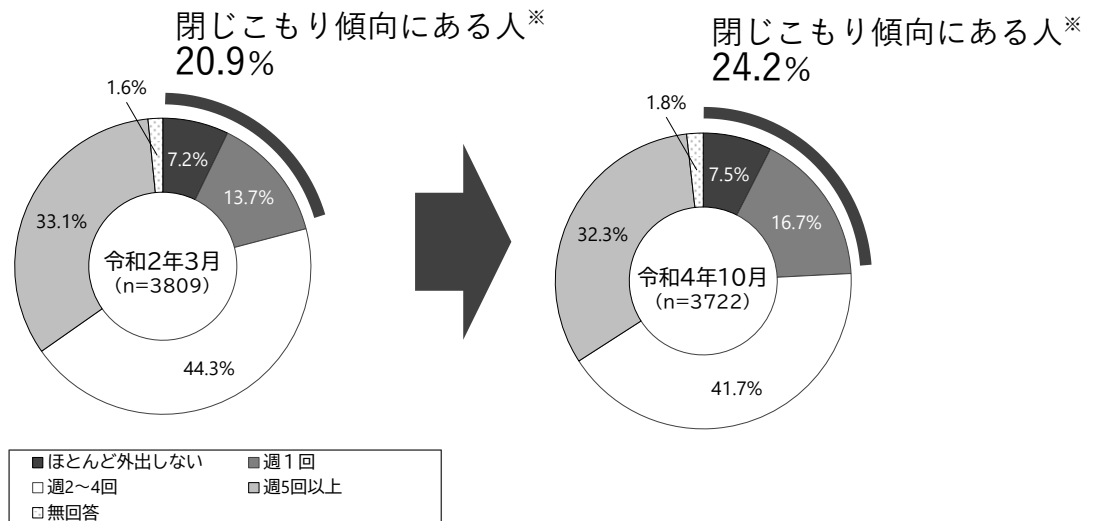
② からだを動かすことについて

問 週に1回以上は外出していますか。

「週2～4回」が41.7%と最も多く、次いで「週5回以上」が32.3%、「週1回」が16.7%、「ほとんど外出しない」が7.5%となっています。

前回調査と比較して、「ほとんど外出しない」と「週1回」を合わせた『閉じこもり傾向にある人』の割合は、前回調査の20.9%から3.3ポイント増加し24.2%となっています。

前回調査（令和2（2020）年3月）結果と今回調査（令和4（2022）年10月）結果の比較

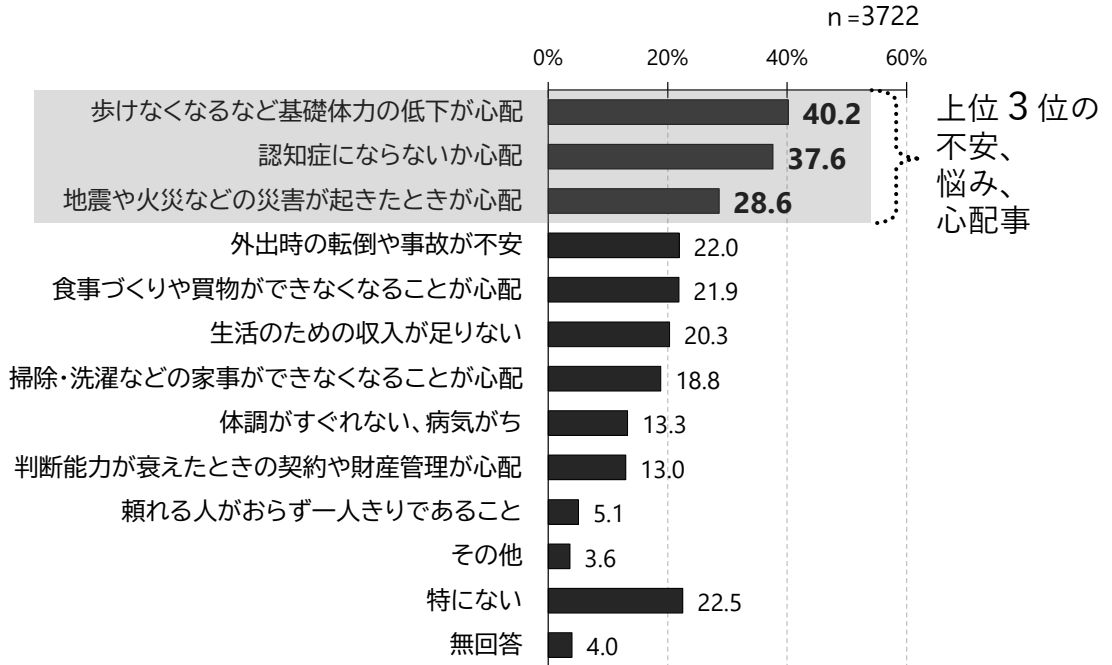


※閉じこもり傾向にある人 = 「ほとんど外出しない」又は「週1回」と回答した人の合計

③ 高齢者福祉について

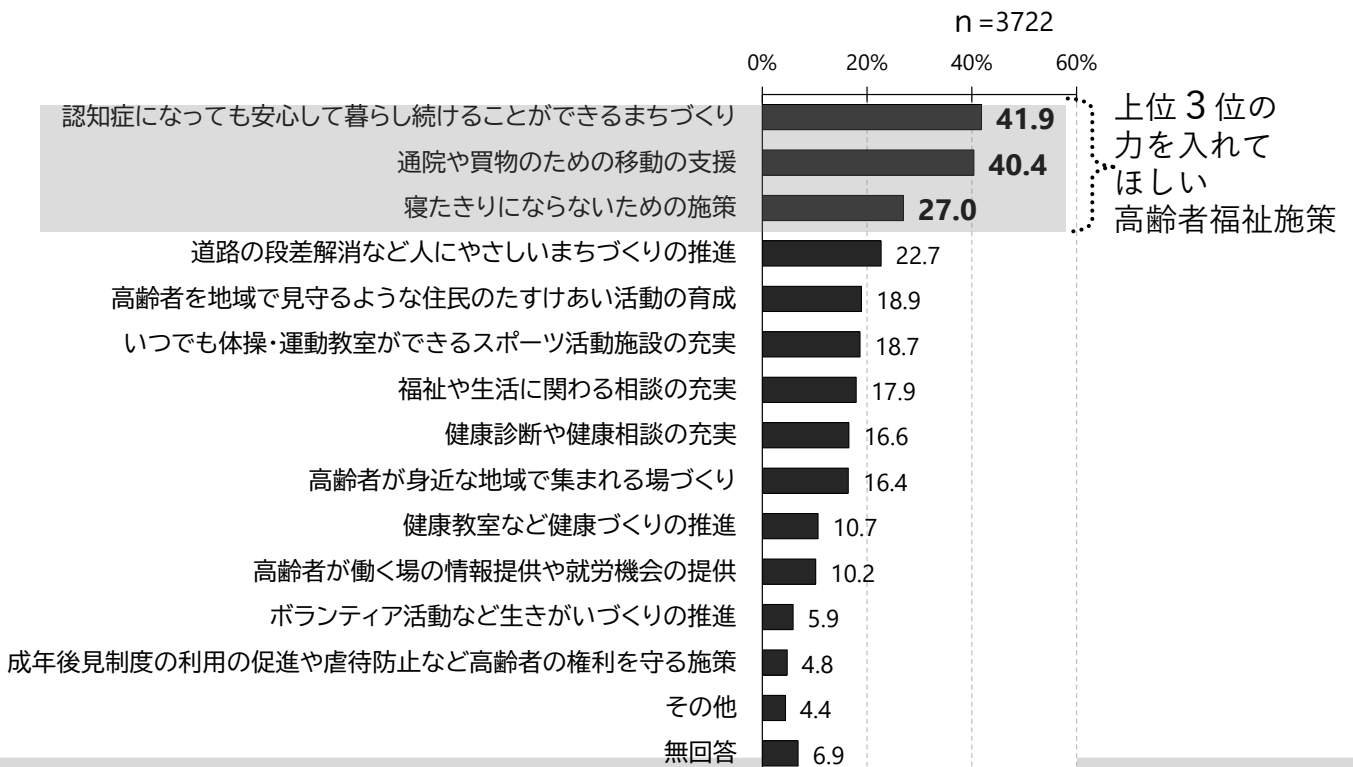
問 日常生活において、不安、悩み、心配事がありますか。（複数回答）

「歩けなくなるなど基礎体力の低下が心配」が 40.2%と最も多く、次いで「認知症にならないか心配」が 37.6%、「地震や火災などの災害が起きたときが心配」が 28.6%となっています。また、「特にない」が 22.5%となっています。



問 あなたが、今後、力を入れてほしい高齢者福祉施策はどのようなものですか。（複数回答）

「認知症になっても安心して暮らし続けることができるまちづくり」が 41.9%と最も多く、次いで「通院や買物のための移動の支援」が 40.4%、「寝たきりにならないための施策」が 27.0%となっています。

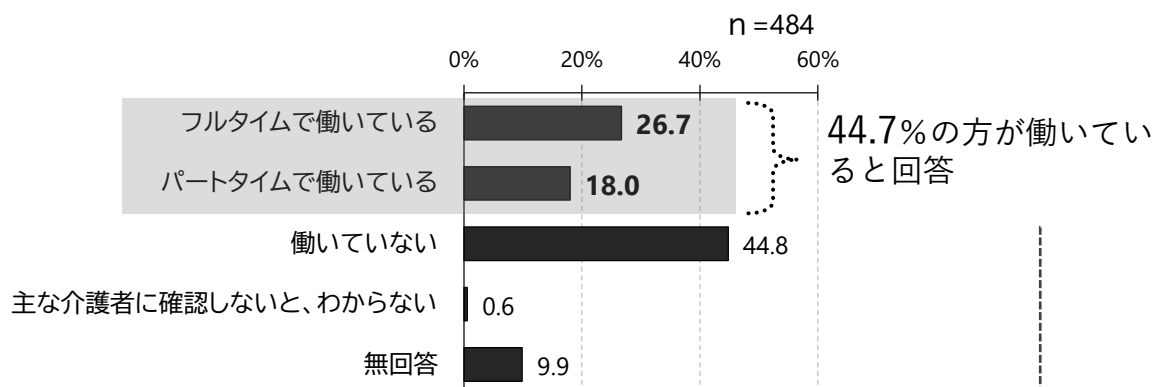


(3)調査の結果(在宅介護実態調査)

① 介護者の介護と就労状況

問 主な介護者の方の現在の勤務形態について教えてください。

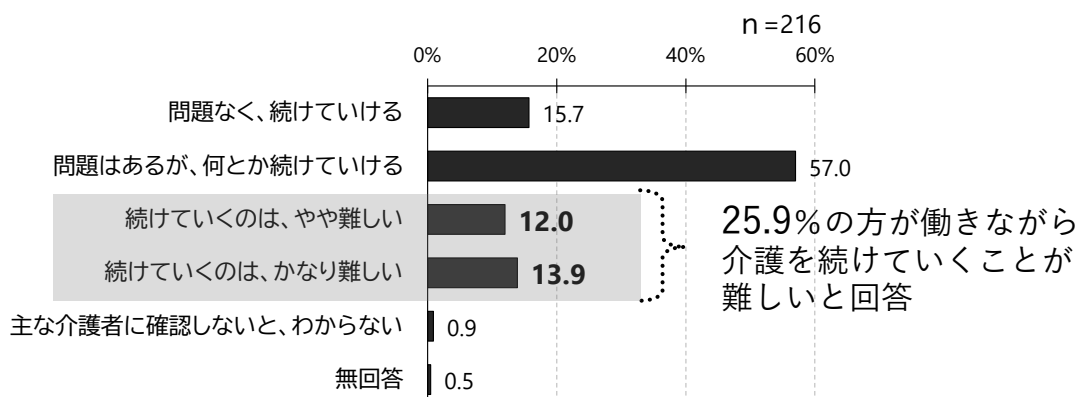
「働いていない」が 44.8%と最も多く、次いで「フルタイムで働いている」が 26.7%、「パートタイムで働いている」が 18.0%となっています。



問 主な介護者の方は、今後も働きながら介護を続けていけそうですか。←

※上記の問で、「フルタイムで働いている」又は「パートタイムで働いている」と回答した方のみ

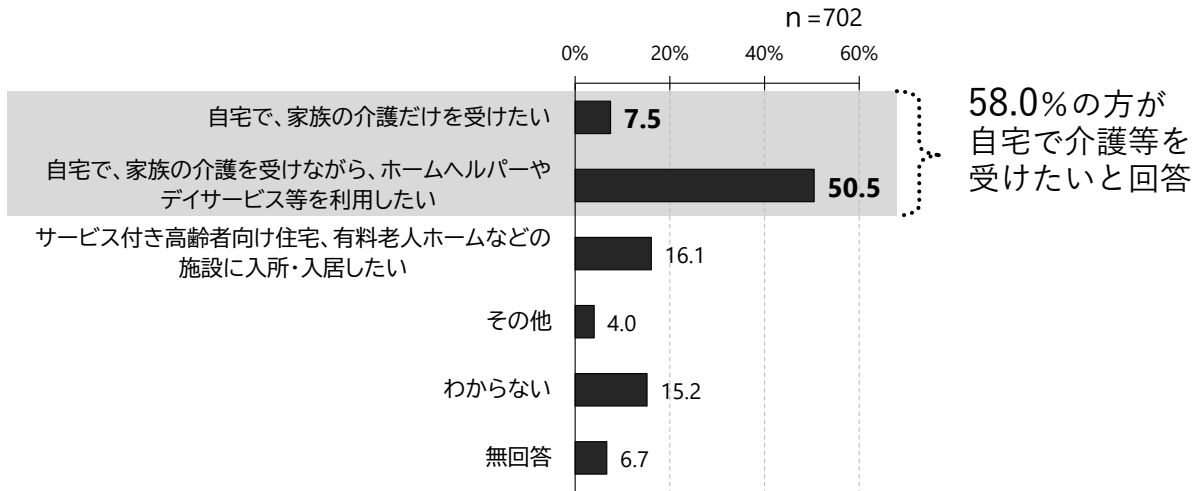
「問題はあるが、何とか続けていける」が 57.0%と最も多く、次いで「問題なく、続けていける」が 15.7%、「続けていくのは、かなり難しい」が 13.9%、「続けていくのは、やや難しい」が 12.0%となっています。



② 介護を受けている方の今後の介護希望

問 あなたは、今後、どのような介護を受けたいと思いますか。

「自宅で、家族の介護を受けながら、ホームヘルパーやデイサービス等を利用したい」が 50.5%と最も多く、次いで「サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホームなどの施設に入所・入居したい」が 16.1%、「自宅で、家族の介護を受けたい」が 7.5%となっています。

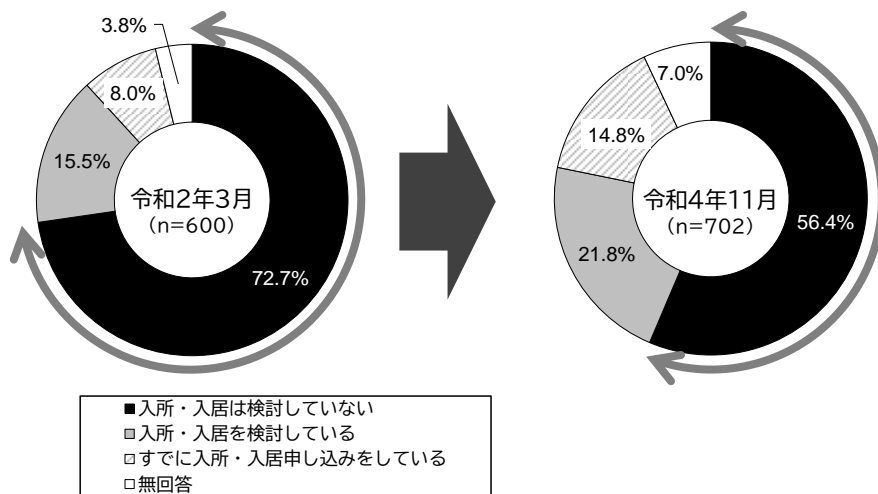


問 現時点での、施設等への入所・入居の検討状況について教えてください。

「入所・入居は検討していない」が 56.4%と最も多く、次いで「入所・入居を検討している」が 21.8%、「すでに入所・入居申し込みをしている」が 14.8%となっています。

今回調査と前回調査と比較して、「入所・入居は検討していない」の割合で見ると、前回調査の 72.7%から 16.3 ポイント減少しています。

前回調査（令和2（2020）年3月）結果と今回調査（令和4（2022）年11月）結果の比較



3 事業者、ケアマネジャーアンケート調査から見る現状と傾向

(1) 調査の概要

① 調査の対象

調査名	調査対象の概要
サービス提供事業者調査	市内で介護保険サービス事業を実施している事業者
ケアマネジメント業務 実態調査	市内の介護支援専門員（ケアマネジャー）

② 調査時期及び方法

調査名	調査時期	調査方法
サービス提供事業者調査	令和5（2023）年 1月～2月	郵送配付・回収
ケアマネジメント業務 実態調査		郵送配付・回収に、 Web アンケート調査を併用

③ 配付・回収状況

調査名	配付数	有効回収数*	有効回収率
サービス提供事業者調査	84 票	76 票	90.5%
ケアマネジメント業務 実態調査	149 票	135 票	90.6%

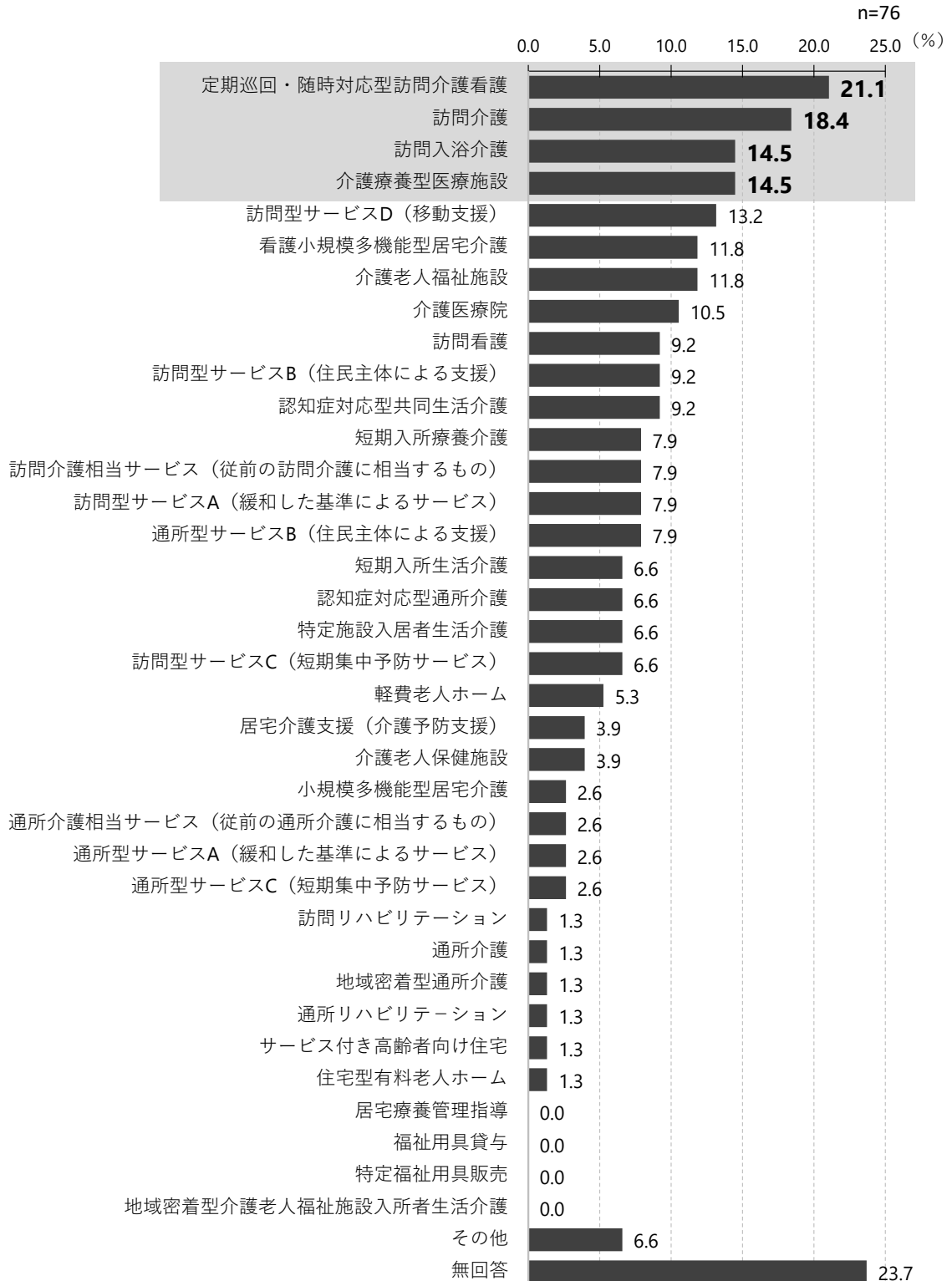
※有効回収数は、全ての設問に無回答であった回収票を除いた回収数を示します。

(2)調査の結果(サービス提供事業者調査)

① 那須塩原市の介護環境について

問 那須塩原市の今後の介護施策に不足している・必要であると思うサービスは何だと思いますか。(複数回答)

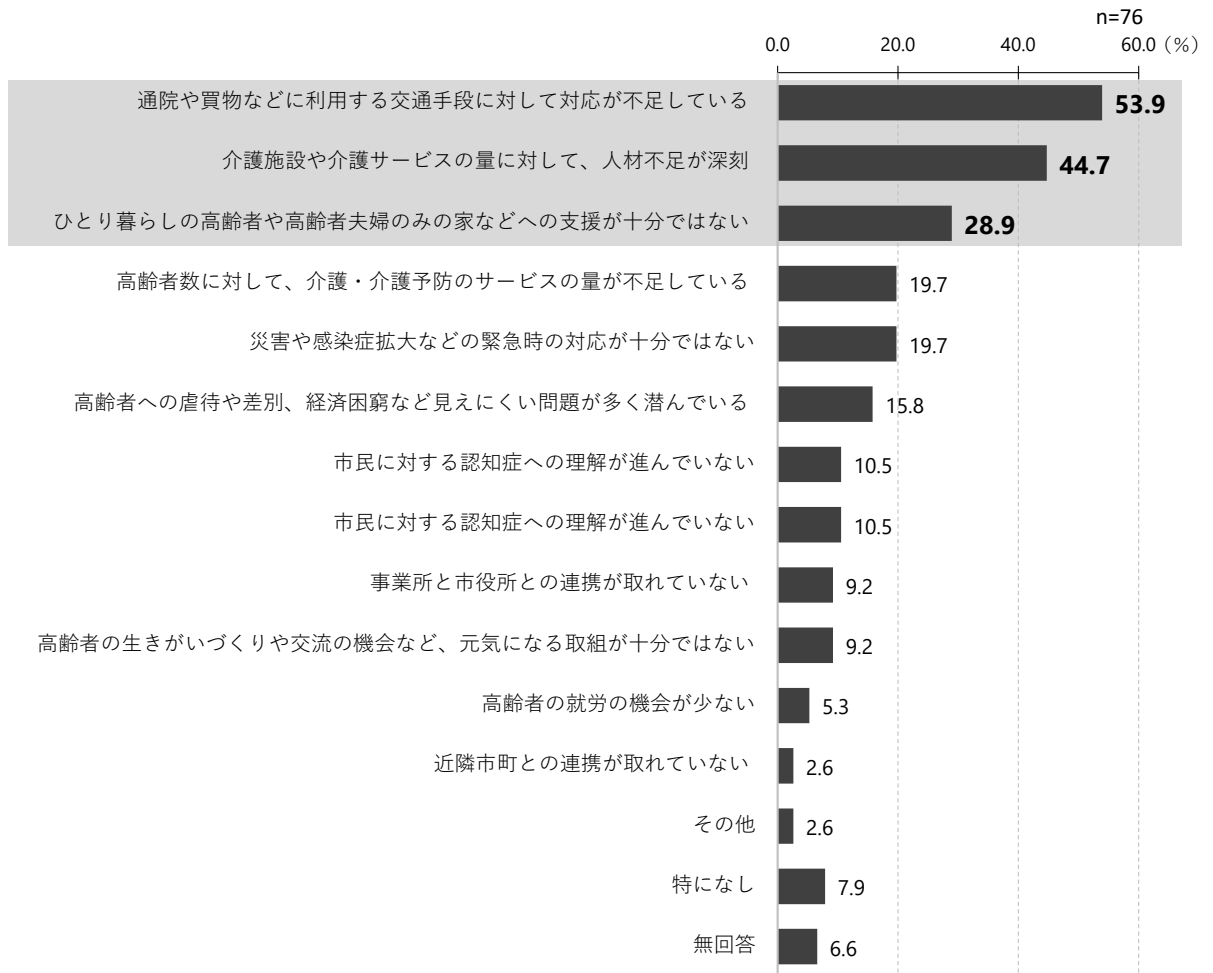
「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」が 21.1%で最も多く、次いで「訪問介護」が 18.4%、「訪問入浴介護」と「介護療養型医療施設」がそれぞれ 14.5%となっています。



注)「介護療養型医療施設」は、令和5(2023)年度までの施設です。

問 那須塩原市の高齢者事情や介護環境について、課題だと感じるものはありますか。
(複数回答)

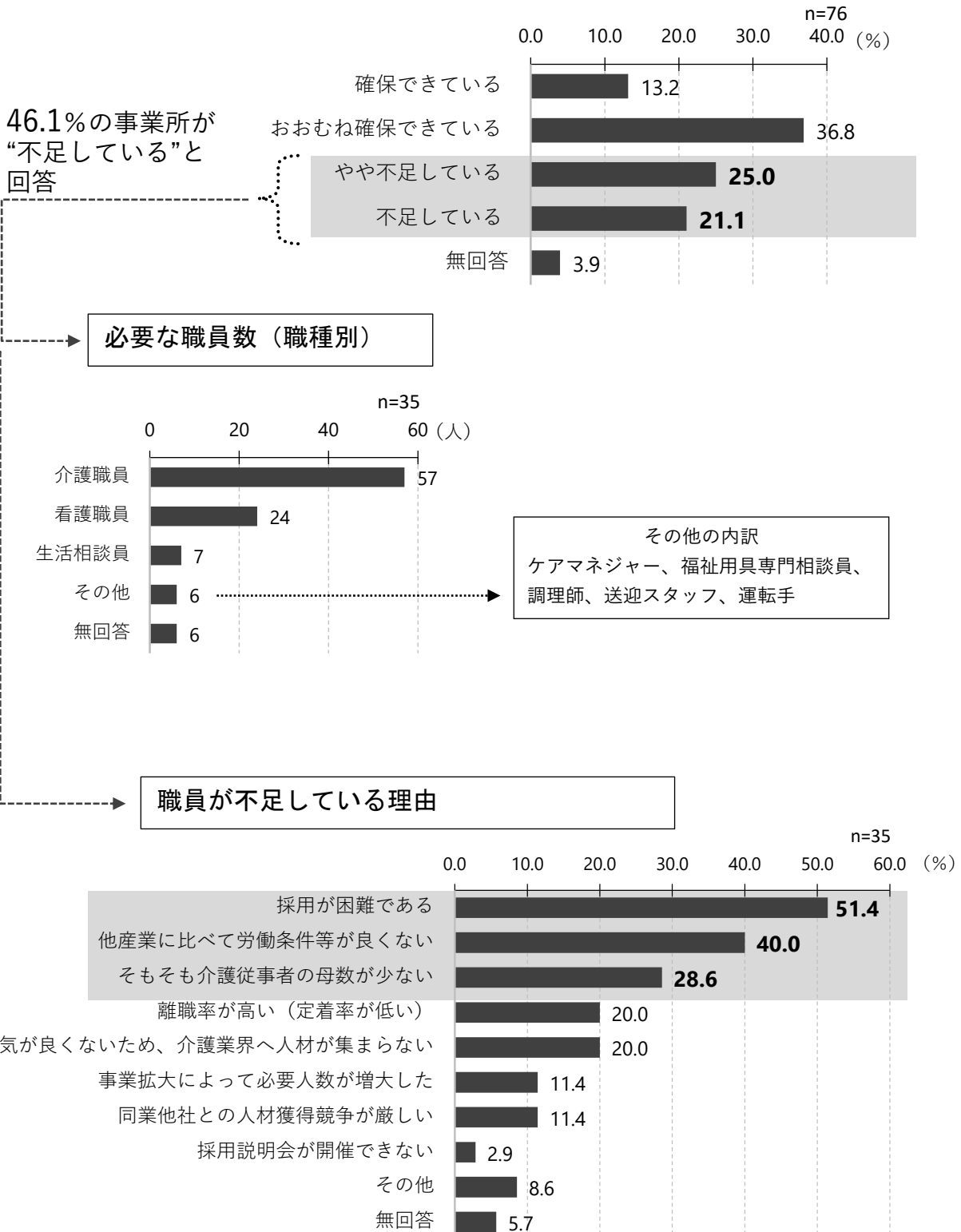
「通院や買物などに利用する交通手段に対して対応が不足している」が 53.9%で最も多く、次いで「介護施設や介護サービスの量に対して、人材不足が深刻」が 44.7%、「ひとり暮らしの高齢者や高齢者夫婦のみの家などへの支援が十分ではない」が 28.9%となっています。



問 貴事業者の人材の確保状況について、教えてください。

また、「やや不足している」、「不足している」と回答した方は必要な職員数と不足している理由を教えてください。（複数回答）

人材確保については、「やや不足している」と「不足している」を合わせた割合は 46.1% となっており、その必要な職員数は 94 人（介護職員 57 人、看護職員 24 人、生活相談員 7 人、その他 6 人）で、職員が不足している理由として、「採用が困難である」が 51.4% で最も多く、次いで「他産業に比べて労働条件等が良くない」が 40.0%、「そもそも介護従事者の母数が少ない」が 28.6% となっています。

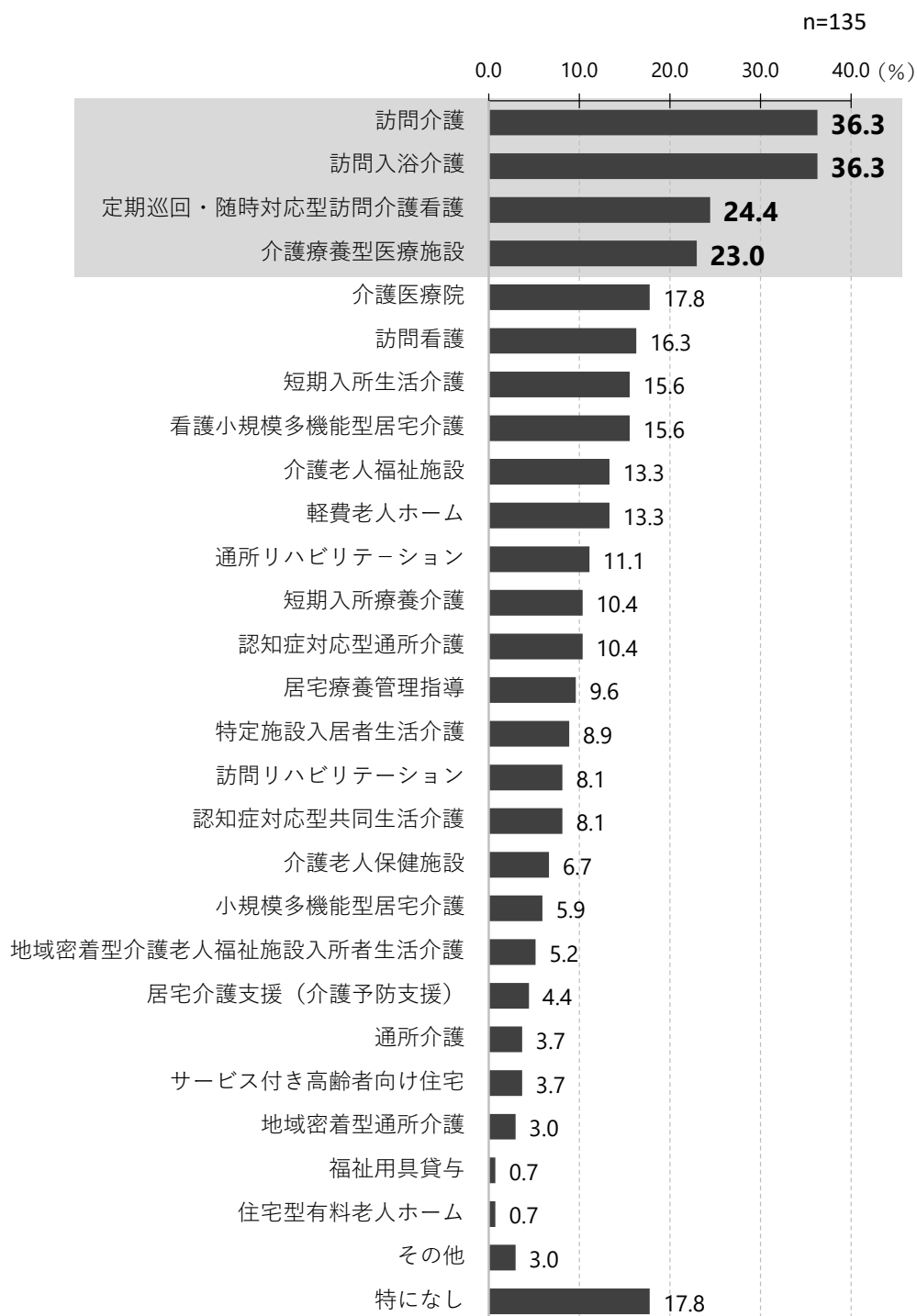


(3)調査の結果(ケアマネジメント業務実態調査)

① 那須塩原市の介護環境について

問 あなたが地域で不足している、又は必要であると感じる介護保険サービスや施設はありますか。(複数回答)

「訪問介護」と「訪問入浴介護」がそれぞれ 36.3%と最も多く、次いで「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」が 24.4%、「介護療養型医療施設」が 23.0%となっています。

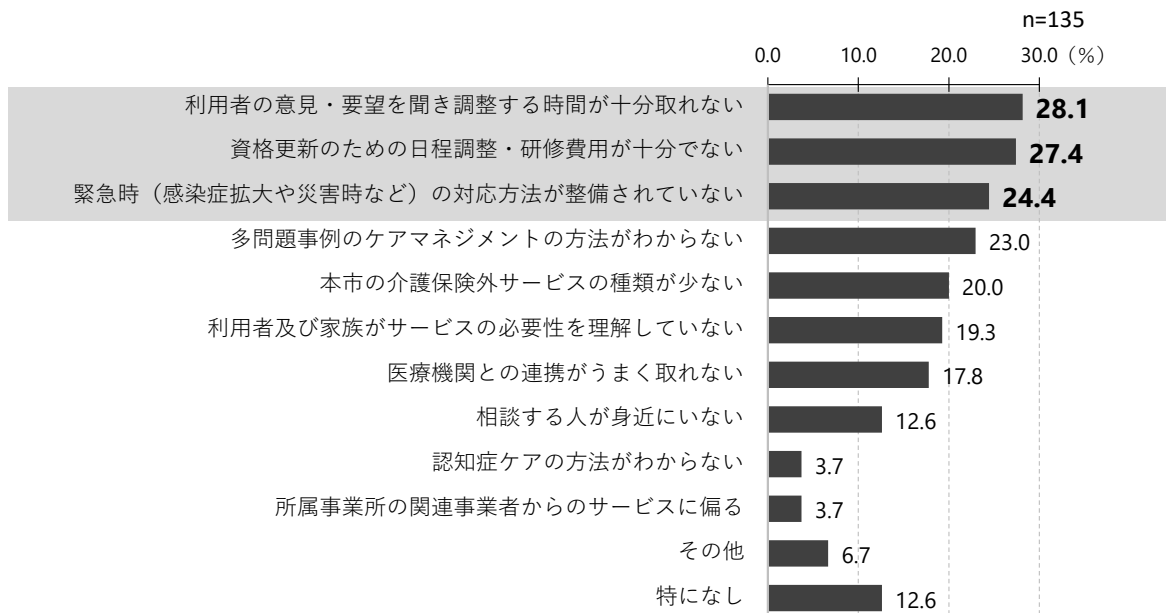


注)「介護療養型医療施設」は、令和5(2023)年度までの施設です。

② ケアマネジメント業務について

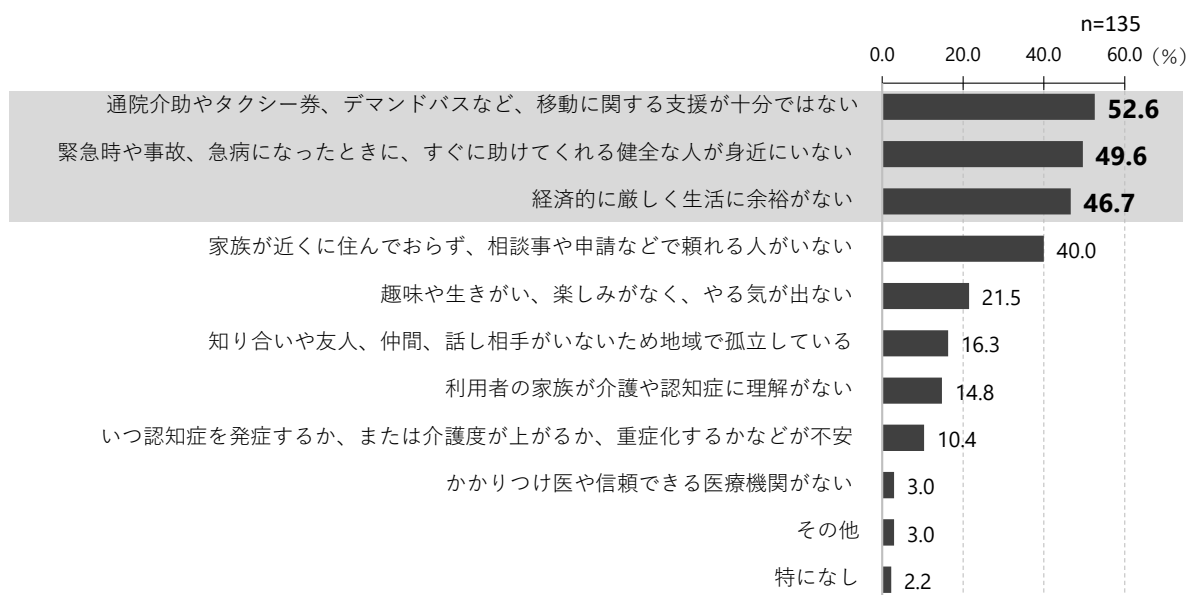
問 あなたは、ケアマネジメント業務を行う上での課題としてどのようなことをお考えですか。（複数回答）

「利用者の意見・要望を聞き調整する時間が十分取れない」が 28.1%と最も多く、次いで「資格更新のための日程調整・研修費用が十分でない」が 27.4%、「緊急時（感染症拡大や災害時など）の対応方法が整備されていない」が 24.4%となっています。



問 あなたは、ケアマネジメント業務の中で利用者（又は家族や介助者）が感じる悩みごと、困りごとは何だと思えますか。（複数回答）

「通院介助やタクシー券、デマンドバスなど、移動に関する支援が十分ではない」が 52.6%と最も多く、次いで「緊急時や事故、急病になったときに、すぐに助けてくれる健全な人が身近にいない」が 49.6%、「経済的に厳しく生活に余裕がない」が 46.7%となっています。



4 本市の高齢者を取り巻く現状と傾向、課題のまとめ

① 進行する高齢化、健康づくりの更なる増進が必要

本市の総人口は減少傾向にあり、年齢構成別に見ると生産年齢人口（15～64歳）が減る割合が大きいことが影響して高齢化率が大きく増加していく予測で、令和22（2040）年には約5人に2人が65歳以上の高齢者となることが想定されます。

また、介護認定率は栃木県や近隣市と比べて低く、介護認定を受けずに健康的に暮らしている高齢者が多い特徴があるものの、65歳以上の市民アンケート調査結果では健康であると感じている人の割合は減っています。今後、高齢者が一層増加することが予測されている中で、地域の特色にあった健康づくりや生きがいづくりを更に推し進めていく必要があります。

② 高齢独居世帯や高齢夫婦のみの世帯の増加、地域で幸せに暮らすためには

本市の一人暮らしの高齢者や高齢夫婦のみの世帯は増加傾向にあり、その割合は全国や栃木県よりも低く、近隣市の中では平均的です。

また、65歳以上の市民アンケート調査結果では幸せだと感じる人の割合が減少傾向にあり、ケアマネジャーへの調査結果から身近に頼れる人がいないと悩んでいる利用者が多いことが分かります。

一人暮らしの高齢者が地域で孤立しないようにすること、相談しやすい環境を整えること、さらには、幸せに感じられる高齢者を増やしていくこと、これらは、地域づくりにも大きく関わることから、様々な悩みごとや困りごとへの相談支援や交流機会の促進、各種サービスや地域医療につなげる仕組みづくりの充実が求められます。

③ これからも安心して過ごしていける環境づくりへの取組の重要性

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、外出を控えたり、又はその機会を失ってしまったりした高齢者は多いと推察されます。

65歳以上の市民アンケート調査結果では、閉じこもり傾向にある人が増加し、基礎体力の低下を不安に感じている人の割合が高くなっています。また、ケアマネジャーへの調査結果から利用者の困りごととして、移動に関する支援が十分でないという回答した割合が高いことと、事業者アンケート調査結果から約半数の事業者が介護サービスの担い手が不足していると感じていることが分かります。

ニーズの高い高齢者への移動支援を整備していくことをはじめとして、高齢者が安心して過ごせる環境づくりや、安定した介護サービスを提供するために事業者と連携した介護人材確保の取組、緊急時（感染症拡大や災害時）に備えた体制づくり等が求められます。

④ 介護者の負担軽減と地域で暮らし続けるためのサービス提供量の検討

65歳以上の市民アンケート調査結果から、フルタイムやパートタイムで働く主な介護者が半数近くである一方で、介護をしながら働き続けていくことが難しいと感じている人や実際に介護を理由に仕事を辞めたと回答した人の割合は、令和2（2020）年の調査時と比較して増加していることが分かります。

また、地域（自宅）で介護等を受けて暮らしたいと感じている高齢者は半数以上となっています。

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けていくためには、介護者の負担軽減も含めた地域包括ケアシステムの更なる機能強化や、介護保険サービスの適正提供量の検討を進めていく必要があります。